

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月28日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4816 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.toei-anim.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 浩  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画部担当 氏名 大山 秀徳  
 TEL (03)3978-3111  
 決算取締役会開催日 平成18年11月28日 配当支払開始日 —  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,649	(△8.8)	1,690	(△23.1)	1,774	(△22.0)
17年9月中間期	10,574	(47.9)	2,198	(125.0)	2,274	(118.6)
18年3月期	20,487		3,411		3,542	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,005	(△27.7)	71	85
17年9月中間期	1,390	(142.3)	198	65
18年3月期	2,031		284	54

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 13,999,896株 17年9月中間期 6,999,948株 18年3月期 6,999,948株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 ④ 平成18年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。この影響を考慮した1株あたり中間(当期)純利益は、平成17年9月中間期99円32銭、平成18年3月期142円27銭であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	28,050		22,985		81.9	1,641	79	
17年9月中間期	27,607		21,994		79.7	3,142	13	
18年3月期	29,786		23,242		78.0	3,314	69	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 13,999,896株 17年9月中間期 6,999,948株 18年3月期 6,999,948株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 104株 17年9月中間期 52株 18年3月期 52株  
 ③ 平成18年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。この影響を考慮した1株あたり純資産は、平成17年9月中間期1,571円6銭、平成18年3月期1,657円34銭であります。

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	18,900		3,200		1,900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135円71銭

3. 配当状況

・現金配当			
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.0	80.00	80.00
19年3月期(実績)	0.0	—	20.00
19年3月期(予想)	—	20.00	

(注) 平成18年3月期期末配当金の内訳 記念配当金及び特別配当金50円を含んでおります。

※この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 6. 中間財務諸表等

### 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,159,590		9,196,146		10,675,803	
2 受取手形	※2	46,877		38,867		63,245	
3 売掛金		3,319,695		4,288,183		4,015,106	
4 たな卸資産		1,039,079		1,018,298		550,724	
5 繰延税金資産		100,999		147,426		181,442	
6 その他		588,291		145,351		193,724	
7 貸倒引当金		△15,733		△19,799		△24,649	
流動資産合計		18,238,800	66.1	14,814,475	52.8	15,655,396	52.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		781,827		1,043,265		1,065,033	
(2) 土地		2,153,114		2,310,114		2,310,114	
(3) その他		89,423		293,690		346,713	
有形固定資産合計		3,024,365	11.0	3,647,070	13.0	3,721,861	12.5
2 無形固定資産		357,890	1.3	369,501	1.3	323,105	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,718,216		7,667,000		8,489,549	
(2) 長期貸付金		75,214		326,799		344,751	
(3) 長期性預金		—		1,000,000		1,000,000	
(4) その他		246,636		279,025		305,908	
(5) 貸倒引当金		△53,248		△ 53,828		△53,828	
投資その他の資産合計		5,986,818	21.6	9,218,997	32.9	10,086,381	33.8
固定資産合計		9,369,074	33.9	13,235,569	47.2	14,131,349	47.4
資産合計		27,607,875	100.0	28,050,045	100.0	29,786,745	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		182,032		128,252		197,572	
2 買掛金		2,476,367		2,452,286		2,779,211	
3 未払金	※3	149,231		139,306		342,888	
4 未払法人税等		847,406		585,724		1,108,756	
5 前受金		346,785		193,513		76,201	
6 預り金		237,834		274,315		261,997	
7 賞与引当金		166,667		175,000		170,000	
8 役員賞与引当金		—		20,000		—	
9 その他		81,567		83,768		90,724	
流動負債合計		4,487,892	16.3	4,052,166	14.4	5,027,352	16.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		471,691		378,812		413,633	
2 役員退職慰労引当金		170,830		196,050		182,470	
3 繰延税金負債		475,075		437,970		889,191	
4 その他		7,584		28		31,427	
固定負債合計		1,125,181	4.0	1,012,861	3.7	1,516,722	5.1
負債合計		5,613,074	20.3	5,065,027	18.1	6,544,074	22.0
(資本の部)							
I 資本金		2,867,575	10.4	—	—	2,867,575	9.6
II 資本剰余金							
資本準備金		3,409,575		—		3,409,575	
資本剰余金合計		3,409,575	12.4	—	—	3,409,575	11.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		94,500		—		94,500	
2 任意積立金		3,200,000		—		3,200,000	
3 中間(当期) 未処分利益		11,128,905		—		11,770,186	
利益剰余金合計		14,423,405	52.2	—	—	15,064,686	50.6
IV その他有価証券 評価差額金		1,294,474	4.7	—	—	1,901,063	6.4
V 自己株式		△228	△0.0	—	—	△228	△0.0
資本合計		21,994,801	79.7	—	—	23,242,671	78.0
負債資本合計		27,607,875	100.0	—	—	29,786,745	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,867,575	10.2	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,409,575	12.1	—	—
(1) 資本準備金		—	—	3,409,575	12.1	—	—
資本剰余金合計		—	—	3,409,575	12.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	94,500	—	—	—
(1) 利益準備金		—	—	94,500	—	—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	3,500,000	—	—	—
別途積立金		—	—	3,500,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	11,876,127	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	15,470,627	55.2	—	—
4 自己株式		—	—	△228	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	21,747,548	77.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,203,279	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	34,188	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,237,468	4.4	—	—
純資産合計		—	—	22,985,017	81.9	—	—
負債純資産合計		—	—	28,050,045	100.0	—	—

② 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高			10,574,803	100.0		9,649,339	100.0		20,487,584	100.0
II 売上原価	※6		7,228,930	68.4		6,392,468	66.3		14,528,789	70.9
売上総利益			3,345,872	31.6		3,256,870	33.7		5,958,794	29.1
III 販売費及び一般管理費	※6		1,147,668	10.8		1,566,364	16.2		2,547,320	12.4
営業利益			2,198,204	20.8		1,690,506	17.5		3,411,473	16.7
IV 営業外収益	※1		79,171	0.7		88,382	0.9		134,803	0.6
V 営業外費用	※2		3,042	0.0		3,928	0.0		3,577	0.0
経常利益			2,274,333	21.5		1,774,960	18.4		3,542,699	17.3
VI 特別損失	※3,4 ,5		37,934	0.4		—	—		141,496	0.7
税引前中間(当期)純利益			2,236,398	21.1		1,774,960	18.4		3,401,202	16.6
法人税、住民税及び事業税	※7		845,853	8.0		734,724	7.6		1,448,420	7.1
法人税等調整額	※7		—	—		34,297	0.4		△79,043	△0.4
中間(当期)純利益			1,390,545	13.1		1,005,937	10.4		2,031,826	9.9
前期繰越利益			9,738,360			—			9,738,360	
中間(当期)未処分利益			11,128,905			—			11,770,186	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,867,575	3,409,575	3,409,575
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
役員賞与 (注)			
別途積立金 (注)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,867,575	3,409,575	3,409,575

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	94,500	3,200,000	11,770,186	15,064,686	△228 21,341,607
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△559,995	△559,995	△559,995
役員賞与 (注)			△40,000	△40,000	△40,000
別途積立金 (注)		300,000	△300,000	—	—
中間純利益			1,005,937	1,005,937	1,005,937
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	300,000	105,941	405,941	— 405,941
平成18年9月30日残高(千円)	94,500	3,500,000	11,876,127	15,470,627	△228 21,747,548

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,901,063	—	1,901,063	23,242,671
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△559,995
役員賞与 (注)				△40,000
別途積立金 (注)				—
中間純利益				1,005,937
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△697,784	34,188	△663,595	△663,595
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△697,784	34,188	△663,595	△257,653
平成18年9月30日残高(千円)	1,203,279	34,188	1,237,468	22,985,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製作品・仕掛品…… 個別法による原価法 商品・貯蔵品…… 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製作品・仕掛品…… 同左 商品・貯蔵品…… 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製作品・仕掛品…… 同左 商品・貯蔵品…… 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～50年 構築物 15年～40年 機械装置 5年～8年 工具器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してあります。なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨スワップ ヘッジ対象……予定取引、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号）を適用しております。これにより、税引前中間純利益は11,442千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p>	_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は11,442千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ20,000千円減少しております。</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>当中間会計期間における、従来の資本の部に相当する金額は、22,950,828千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>当中間会計期間における、従来の資本の部に相当する金額は、22,950,828千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>_____</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」（前中間会計期間4,484千円）は、金額的重要性が増加したため、当中間会計期間より区分掲記しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 698,250千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 810,024千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 722,046千円
※2 ━━━━	※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 821千円	※2 ━━━━
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、未払金に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 ━━━━

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,153千円 受取配当金 39,092 為替差益 29,302	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,996千円 受取配当金 47,918 為替差益 21,684	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,269千円 受取配当金 58,155 為替差益 59,805
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 83千円 たな卸減耗損 2,949	※2 営業外費用のうち主要なもの 過年度消費税等 3,681千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 180千円 たな卸減耗損 3,378
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 25,161千円 減損損失 11,442 貸倒引当金 繰入額 1,330	※3 _____	※3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 65,343千円 固定資産除却損 25,762 貸借物件原状 回復費用 37,038 減損損失 11,442 貸倒引当金 繰入額 1,910
※4 _____	※4 _____	※4 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次の通り であります。 建物 5,037千円 構築物 1,210 機械装置 600 撤去費用 18,913 計 25,762

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  場所 東京都千代田区 用途 教育用設備 種類 建物及び工具器具備品  当社は、各社の管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グループピングを行っております。 上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして、減損損失を認識いたしました。 その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。	※5	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  場所 東京都千代田区 用途 教育用設備 種類 建物及び工具器具備品  当社は、管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グループピングを行っております。 上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして、減損損失を認識いたしました。 その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。
※6 減価償却実施額 有形固定資産 37,368千円 無形固定資産 48,424	※6 減価償却実施額 有形固定資産 87,977千円 無形固定資産 49,916	※6 減価償却実施額 有形固定資産 86,132千円 無形固定資産 97,496
※7 当中間会計期間における税金費用について、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。  (追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間会計期間より原則法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	※7	※7

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	52	52	—	104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 52株

## リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>605,083</td><td>319,764</td><td>2,635</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>282,683</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>19,179</td><td>16,088</td><td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>624,262</td><td>335,852</td><td>2,635</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>285,774</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産その他	605,083	319,764	2,635				282,683	無形固定資産	19,179	16,088	—	合計	624,262	335,852	2,635				285,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>623,738</td><td>349,974</td><td>2,540</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>271,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>623,738</td><td>349,974</td><td>2,540</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>271,223</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産その他	623,738	349,974	2,540				271,223	合計	623,738	349,974	2,540				271,223	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置及び 車両運搬具</th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>117,538</td><td>101,620</td><td>—</td><td>15,918</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>19,179</td><td>18,406</td><td>—</td><td>772</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>591,260</td><td>360,381</td><td>2,635</td><td>228,242</td> </tr> </tbody> </table>				機械装置及び 車両運搬具	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	117,538	101,620	—	15,918	ソフトウェア	19,179	18,406	—	772	合計	591,260	360,381	2,635	228,242
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																								
有形固定資産その他	605,083	319,764	2,635																																																																								
			282,683																																																																								
無形固定資産	19,179	16,088	—																																																																								
合計	624,262	335,852	2,635																																																																								
			285,774																																																																								
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																								
有形固定資産その他	623,738	349,974	2,540																																																																								
			271,223																																																																								
合計	623,738	349,974	2,540																																																																								
			271,223																																																																								
機械装置及び 車両運搬具	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品	117,538	101,620	—	15,918																																																																							
ソフトウェア	19,179	18,406	—	772																																																																							
合計	591,260	360,381	2,635	228,242																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額等				② 未経過リース料中間期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>142,100千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>152,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,696</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	142,100千円	1年超	152,596	合計	294,696	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>126,003千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>149,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,883</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	126,003千円	1年超	149,879	合計	275,883	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>124,826千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>109,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,146</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	124,826千円	1年超	109,319	合計	234,146																																														
1年内	142,100千円																																																																										
1年超	152,596																																																																										
合計	294,696																																																																										
1年内	126,003千円																																																																										
1年超	149,879																																																																										
合計	275,883																																																																										
1年内	124,826千円																																																																										
1年超	109,319																																																																										
合計	234,146																																																																										
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高																																																																			
2,635				1,005千円				1,802千円																																																																			
③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>86,162千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,962</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,178</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,635</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	86,162千円	減価償却費相当額	85,962	支払利息相当額	2,178	減損損失	2,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>77,028千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,907</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,258</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	77,028千円	リース資産減損勘定の取崩額	797	減価償却費相当額	74,907	支払利息相当額	1,258	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>164,268千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161,934</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,736</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,635</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	164,268千円	リース資産減損勘定の取崩額	832	減価償却費相当額	161,934	支払利息相当額	3,736	減損損失	2,635																																						
支払リース料	86,162千円																																																																										
減価償却費相当額	85,962																																																																										
支払利息相当額	2,178																																																																										
減損損失	2,635																																																																										
支払リース料	77,028千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	797																																																																										
減価償却費相当額	74,907																																																																										
支払利息相当額	1,258																																																																										
支払リース料	164,268千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	832																																																																										
減価償却費相当額	161,934																																																																										
支払利息相当額	3,736																																																																										
減損損失	2,635																																																																										
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法																																																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左																																																																			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法																																																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左																																																																			

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 3,142円13銭	1株当たり純資産額 1,641円79銭	1株当たり純資産額 3,314円69銭								
1株当たり中間純利益 198円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 71円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株あたり情報については、それぞれ以下の通りとなります。	1株当たり当期純利益 284円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,571円 6銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,657円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株あたり中間純利益 99円32銭</td> <td>1株あたり当期純利益 142円27銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,571円 6銭	1株当たり純資産額 1,657円34銭	1株あたり中間純利益 99円32銭	1株あたり当期純利益 142円27銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,571円 6銭	1株当たり純資産額 1,657円34銭									
1株あたり中間純利益 99円32銭	1株あたり当期純利益 142円27銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株あたり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	1,390,545千円	1,005,937千円	2,031,826千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	40,000千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,390,545千円	1,005,937千円	1,991,826千円
普通株式の期中平均株式数	6,999,948株	13,999,896株	6,999,948株